



武田みつき 京都府政報告

発行者 府議会議員 武田光樹 発行所 福知山市中ノ38-2

挑戦が人を、まちを、変えていく。

ご挨拶

春光の候、皆様方におかれましては、益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。また皆様方には常日頃より心温まるご指導を賜り、心より感謝申し上げます。

はじめに、本年一月一日に発災した「能登半島地震」によって亡くなられた方々に謹んで御冥福をお祈りするとともに、被災されたすべてのの方々に心よりお見舞い申し上げます。

京都府では、このたびの震災に対し、健康相談や心のケアを行う医師や保健師・看護師のほか、避難所運営やリエゾンを支援する職員を派遣するなどの人的支援や備蓄物資の支援に取り組んでいます。被災地では、今なお避難所での生活を余儀なくされている方が多くいらっしゃいます。一日も早く日常の生活をとり戻すことができるよう、今後とも可能な限りの支援を行ってまいります所存です。

さて、私が皆様のおかげをもちまして、府議会議員に当選してからまもなく一年が経とうとしています。今回の二月定例会で、初めて一般質問の機会を頂戴しました。ひとつひとつの課題に対し、全力で質問させて頂きましたので、お時間がついでに、ご一読いただければ幸いに存じます。

今後も地域の声にしっかりと耳を傾け、政治活動に努め、福知山市の発展の為に全力で尽くして参りますので、変わらぬご指導を賜りますようお願い申し上げます。

武田 光樹



2月定例会での一般質問要旨（令和6年2月22日）

TOPIC 1

中小企業の人材育成・確保について

質問 少子高齢化に伴う急速な人口減少社会の到来や不安定な世界情勢からくる原油・原材料の価格高騰など、中小企業を取り巻く環境は大きく変化している。企業がその変化に適切に対応していくには、DX（デジタルトランスフォーメーション）を進め、生産性や競争力を高める人材への投資が重要である。

しかしながら、京都府は99.8%が中小零細企業であり、時間や予算上の制約また人材育成のノウハウ不足の観点から、おのずと取組には限界がある。であれば、その主体を京都府が担うべきだと考えているが、人材投資・リスクリングに係る中小企業への支援状況と今後の取組についてはどうか。

答弁 本格的な少子高齢化・人口減少社会を迎え、人手不足が深刻化する中、京都企業が今後も持続的に成長していく上で、「人への投資」を進めることは重要である。これまで府内企業のDXや経営を支える人材を育成するため、国家資格であるITパスポートの取得を目指す研修や、データサイエンスを用いて企業の課題解決に繋げる研修の実施などにより、延べ1万1千人を超える方々のリスクリングを支援してきた。ただ中小企業において「人への投資」が持続的に行われるようになるには、まだ十分とは言えない。

経営者自らが、働く方々の学び直しやリスクリングに向けた環境を積極的に整備し、従業員の方に情報提供して頂けるようマインドチェンジを行う必要があり、来年度新たに経済団体と労働団体のトップで構成する「京都府中小企業人材確保・育成推進会議（仮称）」を設置し、知事である私自らが皆様と京都経済の持続的な発展に向けた具体的な方向性を議論し、それを支える人への投資の充実も進める。

質問 知事自らが「人への投資」の重要性及び人材育成に関する今後の方向性について言及いただいたことを心強く感じている。今後は、個だけでなく組織としての人材育成の仕組みの創設により、学びの偏在性

の解消や、せっかく得た学びを現場でしっかりと活かせるよう現場適応力を促進する心理的・社会的な支援も考えて頂きたい。また地方ほど労働力不足が深刻化する中、学び直しの機会の拡充や周知の強化に加え、人材育成をより円滑に実施できるよう、個々の企業の事情に寄り添ったオーダーメイド型の支援の更なる拡大を要望する。

続いて、DX人材の確保についても伺う。DXが実現できない場合、2025年以降企業の競争力が崖を下るように低下し、大きな経済損失をもたらす可能性として、国は「2025年の壁」と表現し警鐘を鳴らす。DXは、社会の根本的な変化や組織文化の変化に対し、新たな価値を創出するための変革であり、企業の生き残りを賭けた戦略強化に繋がっていくことこそが本質である。まもなくやってくる「2025年の崖」問題を中小企業が克服するには、DX推進を意識した経営戦略の策定を含む経営層の意識改革、デジタルを理解する幹部クラスの人材育成、外部コンサルタントの招聘など、あらゆる手段を使ってDX人材を確保していく必要があると考えるが、今後京都府としてどのような支援を行っていくのか。

答弁 社会経済システムのデジタル化が進む中、企業の競争力や生産性を高めるDX人材の確保は重要な課題である。中小企業のDXを進めるためには、経営者の意識改革に加え、中核となる人材と、それを支え、チームとしてDXに取り組める人材を確保するとともに、多くの方がDXのツールやシステムを使いこなせるよう基礎知識を学べる環境を整える必要がある。今後も、企業のニーズを踏まえ、業界・職種に即して体系的に支援の充実を図るなど、中小企業のDX人材を育成し、確保できるよう全力で取り組む。

DXの推進が中小企業にとって、成長戦略の鍵となる“攻め”のDX人材育成に積極的に取り組んで頂くとともに、コロナを乗り越えたビヨンドコロナの社会で、中小企業が力強く成長していけるよう、オール京都での支援を要望する。

不妊治療の現状と今後の取組への展望について

質問

続いて、不妊治療の現状と今後の取組について伺う。2022年に不妊治療の保険適用範囲が拡大し、不妊治療はより身近な医療となった。日本の出生数は2022年時点で77万759人と統計開始以来最少を記録する一方、体外受精を行った件数や体外受精により出生した子どもの数は過去最多を更新。晩婚化・晩産化が進む日本では、不妊治療に向き合う層が今後も増加することが見込まれている。

不妊治療の保険適用範囲の拡大から1年半が経過する中、京都府としても「子どもを授かりたい」と願う方々に寄り添った様々な支援を行ってきたが、これまでの取組の評価や見えてきた課題についてはどうか。

答弁

京都府は、「子どもを持ちたい」という府民の皆様の希望をかなえるため、不妊治療の助成回数の上乗せや通院交通費の助成など、全国トップレベルの独自助成を行ってきた。令和4年度からは先進医療の治療も助成対象とするなど更なる充実を図り、昨年度は3,953件の申請があった。また専門家である助産師による「妊娠出産・不妊ほっとコール」を開設し、不妊治療の身体的・精神的な不安や妊娠中の健康づくりなどの悩みについて、昨年度は約500件の相談対応を行っている。引き続き、全国トップレベルの支援を実施するとともに、一人ひとりに寄り添った相談対応を行っていく。不妊治療費の助成を受けた方の内訳を分析すると、**不妊治療の開始年齢が35歳以上の方が7割程度と多く、いわゆる妊活を開始されたときには妊娠率が相当程度低下し、不妊症のリスク発見も遅れている状況を課題として認識している。**

質問

やはり不妊治療に関するニーズが非常に高まっていることが分かる。また不妊治療の開始時期の遅さが課題との答弁があった。日本は、不妊治療の体外受精の件数は世界一多いが、治療成績は国際的にみると際立って低い。

また婦人科・泌尿器科を受診する心理的・経済的ハードルの高さや男女問わず

若い世代のヘルスリテラシーの低さ、若い女性の低栄養やボディイメージの歪みからくる“痩せ”の増加、低出生体重児割合の増加、それに伴う子どもたちの長期的な健康問題への懸念、妊娠に対するネガティブイメージの増加など、日本特有の課題も抱えている。

昨年12月に改訂された「子育て環境日本一推進戦略」の中にある全国初の取組プレコンセプションケアプロジェクトの実施は、これらの課題解決に大きく寄与すると考える。効果的なものとするためには、医学的・科学的に知識の普及・啓発を女性だけでなく、パートナーである男性やご家族、学校・企業・地域といった社会全体に促していく必要があるが、京都府はどのように進めていくのか。

答弁

プレコンセプションケアは、性や妊娠に関する正しい知識の普及を図り、健康管理を促す取組だが、指摘の通り女性だけでなく、パートナーである男性に加え、家族・地域・企業に対しての普及・啓発を行うことが重要であり、「いつか子どもが欲しい」と望んでおられる方の希望をかなえるためにも、妊娠率が年齢とともに低下するといった医学的な知識や、若年期から自身のライフデザインを考える機会の提供を行うとともに、不妊治療も含む妊娠に向けた必要な行動を早期に起こすことができるようにする必要がある。

まずは教育委員会や助産師会等と連携し、妊娠に関する医学的な知識とライフデザインを一体的に考える機会を提供するプログラムの開発を進める。

本取組が、日本特有の不妊治療の課題解決だけでなく、若い世代から次世代の健康増進へと繋がり、いずれすべての人が、健康で質の高い生活を送る第一歩となることを期待する。また現在不妊治療に取り組まれている方やこれから取り組もうと思っている方から「できるだけ利便性の良く、職場や自宅から近いクリニックで受けたい」との声もたくさん私のもとに届く。これらの取組と同時に、**フェムテックを活用した新たな仕組みの構築など、医療偏在の是正にも引き続き取り組んでいただくよう強く要望する。**

建設業の人手不足について

質問

最後に、建設業の人手不足について伺う。2024年4月1日より適用される「働き方改革関連法」によって、建設業における人手不足の問題がますます深刻化されるほか、長引く物価・資材高騰とも相まって経営に大きな影響を与えている。実際、2023年に発生した建設業者の倒産件数は前年比+38.8%と過去に類を見ない極めて高い水準であり、私たちの安心・安全な生活を守っていただいている建設業の多くが倒産している現状を見ると、早急な対応が必要である。

地元・福知山からも人手不足に関する悩みは尽きることなく、「これからの建設業を支える従業員の育成が喫緊の課題である」など、大変厳しい声も聴いている。建設業の人材確保に向けては、**根強く残る3Kのイメージ等を払拭するとともに、男女問わず働きやすい環境の整備が重要と考えるが**、京都府として今後どのように取り組んでいくのか。また、**日本全体の生産年齢人口が減少する中、生産性の向上に取り組む建設業者への力強い後押しも積極的に行うべきと考える**がどうか。

答弁

建設業は、住宅や道路・河川などの整備や近年、激甚化・頻発化する災害への対応などを担う非常に重要な産業である。
担い手確保に関しては、多くの方々に建設業が魅力的な産業である

と認識して頂くことが重要である。また他産業との比較の観点に加え、勤務時間や勤務場所などの労働条件から、**これまで活躍の場が少なかった女性をはじめとした多様な方々が、働きやすい環境づくりも必要**である。

これまで京都府では、建設業のイメージアップ並びに職場環境・労働環境の改善に関する取組を進めてきた。また建設企業の適正な利潤確保につながっていくことを期待し、様々な生産性向上の取組も進めてきた。さらに今年度は建設技術者の業務のうち、工事関係書類の作成など、専門技術を必要とせず、勤務場所や体力の制約が少ないものを切り分けて集約し、事務職を希望する方の就労機会につなげる取組などの予算を提案させていただいた。

今後とも設計・施工などあらゆる工程へのデジタル新技術の導入などにも積極的に取り組み、建設企業が適正な利潤を原資として、担い手の方々の賃金や労働環境の向上などに取り組むことを促す。それがまた**建設業の担い手や利潤の確保につながるという好循環が生まれるよう、国土強靱化5か年加速化対策の国費なども活用して公共工事の事業量の維持に努め、建設投資を下支えするとともに、品質や付加価値の高い工事などを促進する入札契約制度の導入なども推進していく。**

繰り返しになるが、建設業は国民生活・社会経済を支えるだけでなく、災害対応にも当たっていただく重要な産業である。能登半島地震においても真っ先に動き、24時間体制での道路啓開や救助復旧作業を行っていただいたのは建設業であり、その重要性を私たちは再確認した。京都府には、**引き続き建設業の担い手確保と持続可能な建設業の発展に全力で取り組んでいただくよう要望する。**

調査議員活動(抜粋)



- ① 朝立ち・街頭演説
- ② 消防出初式の激励挨拶
- ③ 武道の普及促進
- ④ 分身ロボットの可能性
- ⑤ 京都私学の振興
- ⑥ 公共交通の利用促進
- ⑦ 障害者雇用の拡大
- ⑧ 中小企業の産官学連携
- ⑨ 循環型林業の確立
- ⑩ きもの議連の取組

武田みつきの活動はHPやSNSで随時発信中!!

